

事業概要説明シート

事務事業番号 30933

事務事業名	学校給食事業(委託・単独調理場)		
事業開始年度	平成17年度	担当部署	管理部学校給食課

根拠法令	学校給食法第4条
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的 (何のために)	児童及び生徒の心身の健全な発達及び食育の推進を図ること等を目的とする学校給食法に基づく学校給食を枚方市立小学校において実施する。全45校中7校について、効果的・効率的な事業運営を図る観点から調理等の業務を民間に委託している。
対象 (誰・何を対象に)	枚方市立の7小学校在籍の児童等
事業内容	市が作成した献立(副食3品)を、学校給食会物資選定委員会が選定した食材を使用し、学校給食衛生管理基準等に従って提供する小学校給食事業において、単独調理場をもつ28校中7校について、調理等の業務を委託している。
類似事業	
事業の必要性	学校給食法(第4条)には、「義務教育諸学校の設置者は、(中略)学校給食が実施されるように努めなければならない。」と規定されており、また、学校給食を食育の「生きた教材」として活用することにより、児童・生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力、望ましい食習慣を養うことができる重要な役割を果たすものである。

コ ス ト		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.10人	811千円	0.10人	809千円	0.10人	800千円	
再任用職員		0千円		0千円		0千円	
非常勤職員等	7.00人	17,429千円	7.00人	17,723千円	7.00人	17,653千円	
人件費計(A)		18,240千円		18,532千円		18,453千円	
直接経費(B)		149,216千円		146,156千円		155,969千円	
総事業費(A+B)		167,456千円		164,688千円		174,422千円	

財源内訳		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円		千円
府支出金			千円		千円		千円
受益者負担 (使用料等)			千円		千円		千円
その他			千円		千円		千円
一般財源		167,456千円		164,688千円		174,422千円	

平成23年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
	運営経費 調理場用消耗品費4,194 各種委託料(検便委託料51 炊飯委託料等11,261 調理業務委託料127,780) 諸経費(旅197 印123 医25 役77 原75)	143,783 千円
	備品購入経費 給食配膳用容器1,552 各種厨房器具等821	2,373 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 30933

事務事業名	学校給食事業(委託・単独調理場)		
事業開始年度	平成17年度	担当部署	管理部学校給食課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
活動実績	① 年間学校給食提供食数	食	802,502	772,953	780,195
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費 / 年間学校給食提供食数	円	209	213	224
	②				
	③				

成果目標 (目標とする成果)	<p>民間業者に運営を委託する7か所の単独調理場においては、民間業者が有するドライシステムについてのノウハウを生かすとともに競争入札により事業費を削減し、当該小学校児童等に対して、安全で安心な栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供する。</p>
-------------------	--

比較参考値 (他自治体での事業の例など)	<p>本市と人口規模が類似する(人口30万人以上50万人未満)府内4市の状況(平成24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①高槻市:単独調理場方式 41か所 すべて直営 ②吹田市:単独調理場方式 35か所のうち3か所を委託 ③東大阪市:共同調理場・単独調理場併用方式 31か所の単独調理場のうち8か所を委託 ④豊中市:共同調理場・単独調理場併用方式 運営はすべて直営、共同調理場の配送を委託
-------------------------	--

特記事項	
------	--

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	調理業務委託については、その実績に基づき、既存単独調理場の調理環境の整備にあわせて拡大が可能かどうか検討する。
----------------------------------	---------	---

一次評価結果	・委託の推進による、学校給食事業全体のより一層の効率化の検討が必要では	
--------	-------------------------------------	--

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	委託・単独調理場7か所については、引き続きその運営を民間委託とする。
----------------------------------	---------	------------------------------------